

第2号様式(第4条関係)

法人事業税不均一課税申請書

奈良県 県税事務所長 殿

年 月 日

所在地 _____

名称 _____

代表者氏名 _____

法人番号 _____

電話番号 () _____

半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例第5条の規定により、次のとおり申請します。

事業の種類			事業年度	年 月 日～年 月 日				
新設又は増設した設備の種類及び構造 (家屋にあっては、家屋番号、種類、構造及び床面積)								
新設又は増設した設備の敷地となる土地の地番、地目及び地積								
新設又は増設した設備及びその敷地となる土地の取得年月日			年 月 日					
新設又は増設した設備を事業の用に供した年月日			年 月 日					
新設又は増設した設備の減価償却資産の取得価格					円			
課税標準額	総額	円		奈良県分	円			
主たる事業が電気供給業(小売電気事業(これに準ずるものを含む。)を除く。)、ガス供給業又は倉庫業の法人の場合	新設又は増設した設備に係る固定資産の価額 (イ)				円			
	本県内に有する事務所又は事業所の固定資産の価額 (ロ)				円			
主たる事業が上記以外の場合	新設又は増設した設備に係る従業者の数 (ハ)				人			
	本県内に有する事務所又は事業所の従業者の数 (ニ)				人			
所得金額	課税標準額	(イ) (ハ) 又は (ロ) (ニ)	新設又は増設した設備に係るものとして計算した額 A×B C	奈良県税条例第33条に規定する税率 D	不均一課税適用税率 E	不均一課税を適用しない税額 (A-C)×D F	不均一課税の適用のある税額 C×E G	税額 F+G
年 万円以下の金額 ①	円		円	/100	/100	円	円	円
年 万円を超え年 万円以下の金額 ②				/100	/100			
年 万円を超える金額 ③				/100	/100			
計 ①+②+③ ④								
軽減税率不適用法人 ⑤				/100	/100			
収入金額 ⑥				/100	/100			
合計事業税額 ⑦								
既納付税額 ⑧								
差引納付税額 ⑦-⑧								
租税特別措置法第12条及び第45条の規定により特別償却に関する明細書を提出した税務官署及び提出年月日					年 月 日			